

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	和泊町 子ども子育て関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

和泊町は、子ども子育て関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

子ども子育て関連事務では、事務の一部を外部に委託しているため、業者選定の際に情報管理体制等について調査し、併せて情報保護に関して契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

和泊町長

公表日

令和5年10月4日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども子育て関連事務
②事務の概要	子ども子育て支援法及び児童福祉法、学校教育法等の関連法等の規定に則り、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付の支給を行っている。 特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認
③システムの名称	子ども子育てシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
支給認定帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 94項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供事務) なし (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 116項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	和泊町 情報公開・個人情報保護担当 891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 問合せ先電話番号 0997-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	和泊町 情報公開・個人情報保護担当 891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 問合せ先電話番号 0997-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月27日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月27日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、申請時には本人からのマイナンバー取得と本人確認を原則とし、住基ネット照会を行う際には4情報又は氏名・生年月日・住所の3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[十分に行っている]</div> <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている</p> <p>2) 十分に行っている</p> <p>3) 十分に行っていない</p> </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[9) 従業者に対する教育・啓発]</div> </div> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[十分である]</div> <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> </div>
判断の根拠	事務取扱者等へ研修を実施し、特定個人情報に対する職員全体の意識高揚を図っている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2018/6/1	2019/6/1	事後	
令和1年6月26日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2018/6/1	2019/6/1	事後	
令和2年6月26日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2019/6/1	2020/6/1	事後	
令和2年6月26日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2019/6/1	2020/6/1	事後	
令和3年8月19日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2020/6/1	2021/6/1	事後	
令和3年8月19日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2020/6/1	2021/6/1	事後	
令和4年9月28日	Ⅱ-1 評価対象の事務の対象人数は何人か	1,000人以上1万人未満	1,000人未満(任意実施)	事後	
令和4年9月28日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2021/6/1	2022/9/1	事後	
令和4年9月28日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2021/6/1	2022/9/1	事後	
令和5年10月4日	Ⅱ-1 評価対象の事務の対象人数は何人か	1,000人以上1万人未満	1,000人未満(任意実施)	事後	
令和5年10月4日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2022/9/1	2023/9/1	事後	
令和5年10月4日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2022/9/1	2023/9/1	事後	
令和8年3月27日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	2023/9/1	2026/2/1	事後	基準日の変更
令和8年3月27日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	2023/9/1	2026/2/1	事後	基準日の変更
令和8年3月27日	Ⅳ-8人為的ミスが発生するシミュレーションへの対策は十分か	-	十分である	事後	様式変更に伴うもの
令和8年3月27日	Ⅳ-8判断の根拠	-	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係るガイドライン」に従い、申請時には本人からのマイナンバー取得と本人確認を原則とし、住基ネット照会を行う際には4情報又は氏名・生年月日・住所の3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	様式変更に伴うもの
令和8年3月27日	Ⅳ-11もっとも優先度が高いと考えられる対策	-	9)従業者に対する教育・啓発	事後	様式変更に伴うもの
令和8年3月27日	Ⅳ-11判断の根拠	-	事務取扱者、事務責任者等へ研修を計画的に実施し、特定個人情報に対する職員全体の意識高揚を図っている。	事後	様式変更に伴うもの